

3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収	資産見返費	運営費交付金	資本剰余金	
平成13年度	504,746,757	0	0	0	0	0	504,746,757
平成14年度	0	5,501,714,000	5,084,139,054	171,000	0	5,084,310,054	417,403,946
合計	504,746,757	5,501,714,000	5,084,139,054	171,000	0	5,084,310,054	922,150,703

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成13年度 交付分	平成14年度 交付分	平成15年度 交付分	平成16年度 交付分	平成17年度 交付分	合計	備考
工業所有権関係 公報等閲覧業務	0	805,480,288				805,480,288	1
審査審判関係 図書等整備業務	0	303,688,233				303,688,233	2
工業所有権 相談等業務	0	75,471,715				75,471,715	3
工業所有権情報 流通等業務	0	3,647,465,494				3,647,465,494	4
一般管理業務	0	252,033,324				252,033,324	5
合計	0	5,084,139,054				5,084,139,054	

注) 運営費交付金債務については、期中において費用進行基準に基づき、業務のための支出額を限度として収益化しておりますが、交付金以外に自己収入(複写手数料収入)があるため、期末において財源の按分を行うことにより交付金による負担額が適正な負担額となるよう処理しています。

- 1 : 損益計算書の費用額に、減価償却費974,872円を減算し、ファイナンスリース料元金相当額559,045円とファイナンスリース料支払利息相当額60,875円加算し、自己収入負担額12,346,885円を減じた額である。
- 2 : 損益計算書の費用額に、減価償却費77,779円を減算し、有形固定資産(器具備品)取得額1,423,857円と無形固定資産(ソフトウェア)取得額3,385,200円を加算し、自己収入負担額4,653,466円を減じた額である。
- 3 : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額1,153,623円を減じた額である。
- 4 : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額55,919,542円を減じた額である。
- 5 : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額3,873,991円を減じた額である。